【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【会社名】 清水建設株式会社

【英訳名】 SHIMIZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井 上 和 幸

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 3561 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蜂 屋 隆 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 3561 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蜂 屋 隆 之

【縦覧に供する場所】 清水建設株式会社 横浜支店

(横浜市中区吉田町65番地)

清水建設株式会社 千葉支店

(千葉市中央区富士見二丁目11番1号)

清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

清水建設株式会社 関西支店

(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

2024年6月27日開催の当社第122期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1)当該株主総会が開催された年月日 2024年6月27日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金6円50銭

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役として、宮本 洋一 氏、井上 和幸 氏、池田 謙太郎 氏、関口 猛 氏、 新村 達也 氏、東 佳樹 氏、清水 規昭 氏、岩本 保 氏、川田 順一 氏、田村 真由美 氏 及び定塚 由美子 氏の11名を選任するものであります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役として、小林 寛 氏、石川 薫 氏の2名を選任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件 並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	決議の結果	
				賛成比率(%) (注)1	可否
第1号議案	6,142,280	14,998	67	99.58	可決
第2号議案					
宮本 洋一	5,097,106	918,500	141,685	82.64	可決
井上 和幸	5,162,573	853,043	141,685	83.70	可決
池田 謙太郎	5,667,825	347,810	141,685	91.89	可決
関口 猛	5,917,335	98,301	141,685	95.94	可決
新村 達也	6,035,652	121,600	67	97.85	可決
東 佳樹	5,821,438	194,197	141,685	94.38	可決
清水規昭	5,916,282	99,354	141,685	95.92	可決
岩 本 保	5,832,824	182,814	141,685	94.57	可決
川田順一	5,833,204	182,434	141,685	94.57	可決
田村 真由美	5,833,326	182,312	141,685	94.57	可決
定塚 由美子	5,832,405	183,233	141,685	94.56	可決
第3号議案					
小 林 寛	5,960,576	55,180	141,618	96.64	可決
石 川 薫	6,139,222	18,152	0	99.53	可決

(注) 1. 賛成比率の計算方法は、次のとおりであります。

本総会に出席した株主の議決権数(本総会前日までのインターネット及び書面による事前行使分並びに当日 出席のすべての株主分)に対する、インターネット及び書面による事前行使分並びに当日出席の株主のう ち、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権数の比率

2.各議案が可決されるための要件は、次のとおりであります。なお、「出席」には、インターネット及び書面による事前行使を含みます。

EDINET提出書類 清水建設株式会社(E00053) 臨時報告書

第1号議案

出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成

第2号議案及び第3号議案

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の 議決権の過半数の賛成

(4)議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上